

事務事業名		退隠料支給事業			会計		一般会計			
課等名		人事課			事業種別		経常		開始 終了	
係等名		職員係								
基本計画上の位置づけ		政策 9		市民と共に進める行政経営		施策 93		良質な行政サービスの提供		
目的	対象(誰・何を)	昭和37年以前に退職した職員あるいはその遺族(条件に合う人)			対象指標	指標名及び単位			24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	(退隠料・)扶助料を支給し、生活の安定を図る。				(退隠料・)扶助料を支給する対象人数			2人	
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)								
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	対象人数の内、生活の安定ができたと思われる人数			2以下	2	2			
	定性目標									
事業概要	退隠料・扶助料の支出 <参考>細々目名:総務一般管理費 恩給法の改正があると支出額の変更の可能性がある。									
24年度事業内容	事業内容				名称			活動指標		
	1 恩給条例により、対象者2人に扶助料を支給する。 対象者は大正6年生まれと大正10年生まれの高齢者のため死亡すると扶助料支給終了。				2 支給する人数			2 2人		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		2,283	1,890	1,890	1,890					
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他										
一般財源		2,283	1,890	1,890	1,890					
人件費計(千円)②		0		0						
正規職員所要時間										
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		2,283	1,890	1,890	1,890					
事業内容・目標達成状況の振り返り	扶助料支給により対象者の生活の安定を図ることができた。									
改革改善の考え方	①問題点	対象者の実態把握								
	②改革提案	四半期に一度、住民票等で対象者の実態確認を行っており、今後も滞りなく当該実態確認を行う。								